

## I-12. 平成 27 年度 知の集積による産学連携推進事業のうち、 攻めの農林水産業を支える知の集積調査推進事業

### Research Study on Knowledge Integration for Agriculture and Food Sectors

<b>キーワード</b> <b>Key Word</b>	農林水産、食品、産学連携、技術、研究開発、イノベーション
	agriculture, food, industry-academia collaboration, research and development of technology, innovation

#### 1. 事業の目的

農林水産・食品分野においては、公的研究機関を中心に、様々な研究開発が進められているが、民間企業による研究投資が他産業に比べ低調であり、革新的な技術の創出やその事業化が遅れ、産業技術力の強化につながっていない状況がある。このため本事業は、遺伝子工学、医療、IT、ロボット工学等異分野の革新的な技術を農林水産・食品分野へ導入・活用し、産学官の関係機関が密接に連携したオープンイノベーションを促進する「『知』の集積と活用の場」を構築し、早期に事業化・商品化を実現させ、農林水産・食品分野を成長産業化することを目的として実施したものである。

#### 2. 事業の概要

##### (1) 事業内容

本事業は、調査事業及び検討業務、普及啓発事業、試行・実証の大きく4つの柱からなる。

##### 1) 調査事業

①国外の事例調査：「知」の集積に取り込むべき仕組みとその際の課題等について、オランダ(フードバレー財団、ワーヘニンゲンUR及び中核連携機関)、ベルギー(フランダースバイオ及びフランダースバイオテクノロジー研究機関)、シンガポール(バイオポリス)等に対する現地調査を実施し、対象機関等に参画する企業のメリット、参画までの経緯、理由、参加資格、費用、知的財産の扱い、研究減税等、参加企業が享受できるメリットについて明らかにした。同時に、各国の公的資金拠出の方法、査定の方法、税制優遇、財団の運用方法、国・地方自治体の関わり、産学連携の取組等についても把握・整理した。

②国内の事例調査：経済産業省や文部科学省のクラスター事業に関して、農林水産・食品分野における事例を抽出、クラスター形成における課題等を把握、整理した。また、民間企業や公的研究機関等を対象に技術開発動向及び「知」の集積に対する要望や参画意向等を調査した。

③コーディネート人材の確保及び意向のための調査：研究開発段階から産学が密接に連携し、早期に成果を実現できるよう支援するコーディネーターを確保するため、約30名の候補を抽出し、「知」の集積に対する協力等の意向調査や協力条件等を把握するためヒアリング調査を実施した。

④「知」の集積で活用可能な他省庁の関連施策の調査：「知」の集積において活用可能と考えられる他省庁における起業化、事業化等に関する施策や公的資金等について調査した。

##### 2) 「知」の集積と活用の場の構築に向けた基本構想案の検討・とりまとめ

有識者で構成された検討委員会を設置し、上記1)で実施した調査結果を踏まえ、論点を整理した上で、「知」の集積と活用の場の構築に向けた基本構想案の検討・とりまとめを行った。

##### 3) 普及啓発事業の実施

攻めの農林水産業を支える「知」の集積に関する調査・検討の成果を広報資料として作成し、シンポジウムの開催、技術交流展示会への出展等を通じて、検討成果の周知・理解及び「知」の集積への参画を

促すための普及啓発事業を実施した。

#### 4) 試行・実証

「知」の集積の場の構築に向けて参画意向を有する研究機関や民間企業等を中心とした官民協議会を設置し、全国的なネットワークを構築するとともに、平成 28 年度からの本格的取組を前に、研究開発のプラットフォーム形成を試行的に取り組むためのセミナー及びワークショップ等を実施した。

#### (2) 主な成果

調査結果の分析及び検討委員会における検討を通じて、「知」の集積と活用の際の構築に向けた基本構想案のとりまとめを行った。

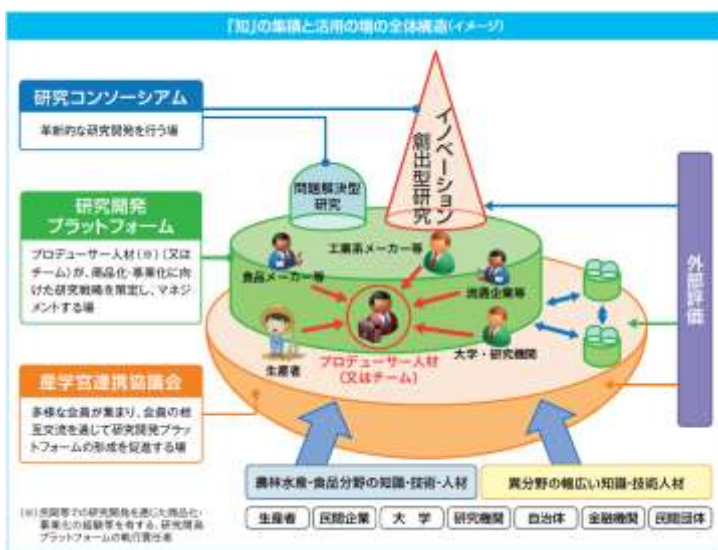
#### ①「知」の集積と活用の際のコンセプト・目指す姿

人、情報(場)、資金の3つをオープンにすることで多様な参加者による「協創」を促進し、農林水産・食品分野と異分野の融合を図り、競争力強化や世界に向けて「貢献」できる場を目指す。我が国の高い技術力・ノウハウによって日本がイニシアチブをとり、これを国内外に展開する。



#### ②「知」の集積と活用の際の仕組み

産学官連携協議会、研究開発プラットフォーム、研究コンソーシアムの3層構造により構成する(想定)。3層のそれぞれが戦略的に連携し、個々の研究成果を共有、商品化・事業化に向けてこれまでにないスピード感や農林水産・食品分野だけでは解決困難であった課題解決が可能になることが期待できる仕組みとその運用体制を構築する。



#### ③中長期視点による取組の推進

オランダなど農林水産・食品産業の競争力を強化している国々では同様の取組を開始後概ね 5~15 年で優れた成果を上げることに成功している。こうした成功事例を参考に、我が国においても中長期的視点で「知」の集積と活用の際及びこの場で活躍する研究人材やプロデューサー人材を育てていく。

これらの成果が基になり、平成 28 年度から実行・推進されていく予定である。

